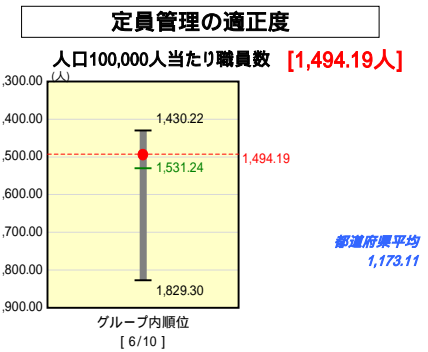
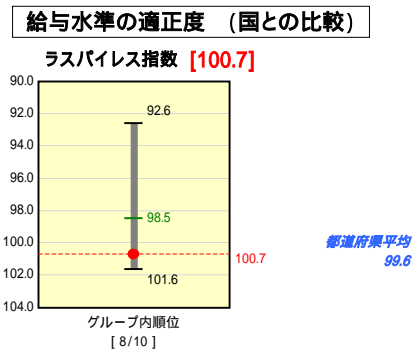
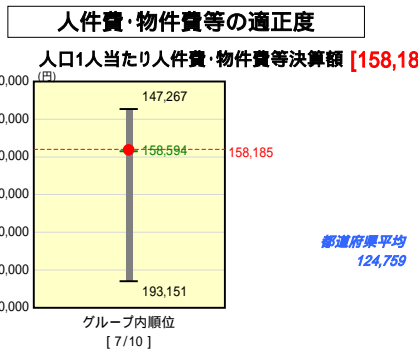
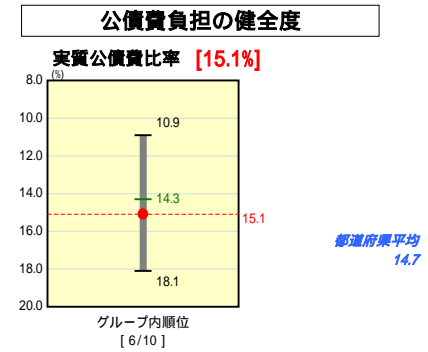
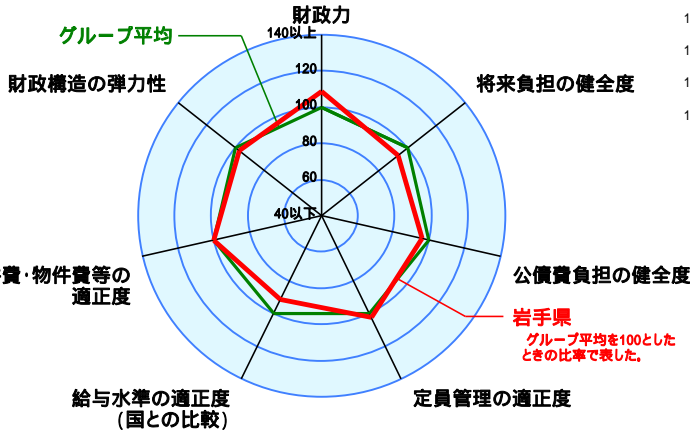
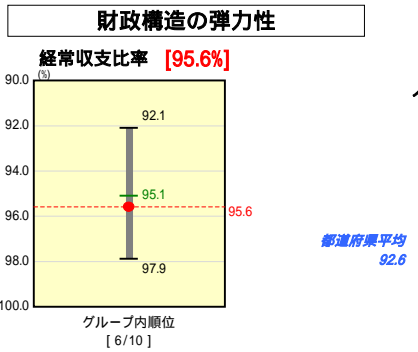
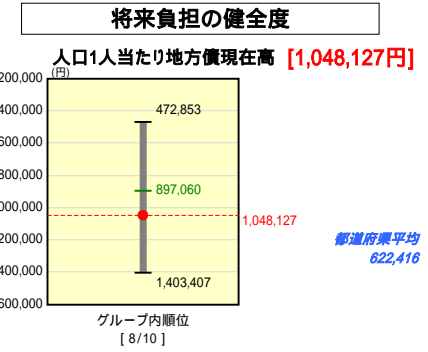
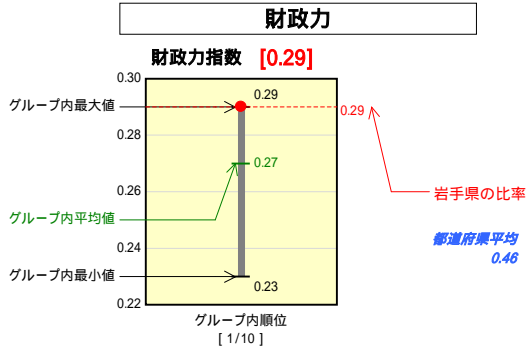


# 都道府県財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 岩手県

グループ  
(財政力指数  
0.300未満)



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

【財政力指数】  
税源移譲に伴う所得譲与税の増額や法人関係税の増収等に伴う基準財政収入額の増等により、前年度と比較して0.02ポイント程度上昇し、0.29360となっている。

【経常収支比率】  
人件費の抑制等に努めているものの、公債費の増加等により、前年度と比較して2.6ポイント上昇している。今後も、「集中改革プログラム」に基づき、職員数の削減や公債費負担の平準化等に努めていく。

【ラスパイレス指数】  
平成19年4月1日時点における国と本県の昇給期の違いによる昇給幅の相違(国:平成18年4月～平成18年12月 2号給、岩手県:平成18年4月～平成19年3月 3号給)、人事評価結果の昇給への反映を国に先駆けて全職員に対して実施したことなどにより、平成19年4月の本県のラスパイレス指数は前年同期よりも0.05ポイント上昇し、100.7となった。平成20年4月から3年間、給与の特例減額を実施することとしているが、今後も、給与構造改革の着実な実施を図るなど、引き続き給与の適正化に努めていく。

【実質公債費比率】  
類似団体平均をやや上回っているが、今後も、県債発行規模の適正化に取り組みながら、公債費負担の平準化等により、水準を抑制するよう努めていく。

【人口1人当たり地方債現在高】  
過去の景気対策等のための地方債や地方の通常収支の不足のために発行した財源対策債、臨時財政対策債等の地方債残高が多額となっており、類似団体平均を上回っているが、今後も、中長期的に県債残高が減少傾向となるよう予算編成に努めていく。

【人口10万人当たり職員数】  
これまで、組織・職員体制をスリムで簡素なものへと再構築するよう取り組んでおり、人口10万人当たり職員数は類似団体平均を下回っている。引き続き、事務事業の見直し、事務の簡素・効率化を推進しながら、今後4年間で、職員数5%程度の削減を目標として徹底した職員体制のスリム化に取り組むこととしている。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】  
人件費の抑制等により、前年度より減少し、類似団体平均を下回っている。引き続き、計画的な職員数の削減など機会の抑制に努めていく。